

# 社会的企業のネットワーク構築と 資源調達プロセスの促進要因に関する研究

—広島県尾道市における NPO 活動を事例として—

M132371 小神田 隆 史

## 1. 研究背景と問題意識

地方のみならず都市部においても、急速な少子高齢化と人口減少は、地域社会にあらゆる面で疲弊をもたらしているが、近年、行政や企業に代わる地域活性化の担い手として、社会的企業の活躍が注目されている。

しかし、社会的企業の事業活動は経済面において不確実性が高く、客観的な経済的合理性も乏しいことから、一般的な営利組織と比べて資源調達が困難な状況にある。そのため、社会の多くの人々から多様な資源調達を実現している理由として、客観的な経済的合理性以外の理由が存在すると考えられる。これが筆者の問題意識である。よって、本研究のリサーチクエスションは、「社会的企業のネットワーク構築と資源調達のプロセスはどのように進められ、それらを促進する要因は何か」と設定する。

## 2. 先行研究

社会的企業に明確な定義はないと言われている。そのため社会的企業の捉え方は多様である。本研究では、事業型 NPO を社会的企業として捉えている。これは経済産業省のソーシャルビジネス研究会の報告で最も多いとされる事業形態である。そこでは、社会的企業の事業活動のプロセスが、ソーシャル・イノベーションの創出と普及、知識創造、資源動員の観点から行われ、ステークホルダーとの相互作用、社会的文脈の共有、正当性を高める固有の理由として重要であることが確認されている。また、社会的企業とステークホルダーとの関係をネットワークとして捉えるため、社会ネットワーク論の観点からネットワークの関係と構造の影響があることも確認されている。

先行研究の結果、社会的企業のネットワーク構築と資源調達のプロセスにおいて、どのような相互作用が行われて、それらを促進するのか、その要因は何か、これらを深く検討したものは見当たらなかった。

## 3. 対象事例と研究方法

本研究は、広島県尾道市で活動する NPO 法人工房のみち帆布、NPO 法人シネマ尾道、NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトを対象としている。研究のフレームワークは、伊丹（1991）のネットワーク・マネジメントの枠組みを参考に、独自のフレームワークを構築している。そして、文献資料と半構造化インタ

ビューの調査で詳細なデータの収集を行っている。

## 4. 分析と考察

社会的企業の創出と普及の事業活動のプロセスと、その促進要因として、相互作用、ネットワーク構築、資源調達の側面から検討を行っている。

社会的企業のネットワーク構築と資源調達のプロセスは次のことが言える。代表である社会企業家が問題意識を深める過程において、身近な人たちと理念の類似化や共有が図られ、社会的企業の前身となる組織がつくられる。そして、ステークホルダーと相互理解を図るために時間や場所を共有する何らかの相互作用が行われ、理念や情報を共有することで社会的文脈の共有が図られる。このことから事業活動に対する正当性を得ることになり、信頼関係が構築され、資源調達を実現する。このような一連のプロセスを繰り返すことで、多様なネットワークの構築と資源調達が行われ、社会的企業の創出と普及が促進される。

促進要因については、相互作用の側面においては社会的文脈を共有した信頼関係の構築が重要であり、そのためには継続的な時間の共有、協働体験を通じた場の共有、信頼関係を持った第三者を媒介することが有効な要因であることを確認した。ネットワーク構築の側面においては社会貢献や教育的な活動による規範的意識の形成、時間や空間の制約を軽減する SNS などを用いた双方向コミュニケーション、社会的企業の構成員の持つ専門性や信用が有効な要因であることを確認した。資源調達の側面においては、事業活動の正当性の獲得が支援理由になること、社会的企業の構成員の成長が役務の分担を可能にすること、資源調達の制約緩和のための多様なネットワークを構築することが有効な要因であることを確認した。

## 5. おわりに

社会的企業のネットワーク構築と資源調達のプロセスにおいて、社会的企業とステークホルダーの双方の観点から理念の変容を一層正確に把握するとともに、社会的ネットワーク論として定量的な設定による分析と考察が残された課題である。また、創出と普及の2つの時期のクロスセッションにおける関係の検討に留まっており、時間軸を考慮したダイナミックな流れの検討には至っていないことも今後の課題と言える。